

特集 単国ニッポンの進路を探る

“確信犯”ゴルビーを自由に
させえなかった日本外交の弱さ

中嶋嶺雄

ゴルバチョフ大統領の訪日で日本外交は試練の場に立たされた。多面的なソ連の対日政策はアジア太平洋地域との関係をも揺るがしかねない。いまわが国に必要なのはダイナミックな外交の展開である。

日本の国際的貢献とは何か

湾岸戦争が、わが国の安全保障のみならず、国際的役割に
関するさまざまな議論を巻き起こして終結したいま、ある種
の心理的な虚脱感が状況を支配している。

それは、わが国のなかには、現在の国際政治に対する強い
参加意識がありながら、憲法上の拘束や国内世論などから、
充分な国際的に対応ができず、日本政府の対応もいかにも機

動性を欠いており、国際政治上のリーダーシップがまったく
欠如していたことに対する苛立ちから来るものだといえよ
う。

これらのことはいうまでもなく、わが国が一人あたりGN
P三万ドルを超え、世界一豊かな経済大国になったにもか
かわらず、それにふさわしい国際政治上の貢献ができないこと
に対する苛立ちである。

そしてまた、こうした苛立ちがある種のナショナリステイ
ックな対応をともなつて、今回の湾岸戦争をめぐるさまざま



なかじま みねお



東京外国語大学教授。一九三六年長野県生まれ。東大大学院修了。社会学博士。国際関係論、現代中国学が専門。文化大革命を権力闘争の大衆運動化として分析、一貫して批判姿勢を変えなかった。主な著書に『北京列烈(上下)』『中ソ対立と現代』『歴史が求めているものは何か』等。

な意見を刺激してきたことはいうまでもない。しかしながら、これら「わが国の国際的な貢献」についての意見は、外交上のものなのか、安全保障上のものなのか、さらには経済的、社会的、あるいは文化交流などの分野におけるものなのか、十分に整理されていないものが多かった。湾岸戦争という、いわば国際危機に乗じて、「わが国の国際的な貢献」に関するさまざまな思惑が、いっせいに噴出した感がないにしてもあらずであった。

そうしたなかでとくに重要な問題は、わが国に国際的な貢献をしようとする明確な意図があったとしても、今日の国際環境がほんとうにそのことを必要としているのか、そしてまたわが国が、その役割をほんとうに担いうることができるのかということにある。この点を、いまこそ真剣に吟味していかなければならない。なぜならば、意図せざる結果というもの、しばしばその民族や国家に大きな不幸を招き、また、必ずしも意図した結果が導かれるとは限らないのが、国際政治の現実だからである。

たとえば、今回の湾岸戦争においてアメリカ力は、わが国に

安全保障上の協力を求めた。それはまず四十億ドル、ついで九十億ドルという巨額の拠出に見られるように、わが国の豊かな財政を背景とした経済的な貢献の要請であった。

私は、アメリカの政策そのものにはかなり懐疑的ではあるものの、これらの金銭上、経済上の国際貢献については、一部の意図的な反米論者とは違って、基本的には賛成である。経済力がこれほどまでに大きく成長し、国際的な相互依存関係が高まっているなかにおいて、わが国は、国際社会の主要な潮流からかけ離れて生存することはできないからである。

今回の湾岸危機に見られたように、戦争という代価を必要とする紛争解決の分野が、今日の国際社会にはまだ残っているのである。この分野がなくならない限り、わが国は国際社会への安全保障上の「参加費」としても、戦費拠出などによって国際貢献をせざるをえないのであろう。

第二次世界大戦後、わが国は長いあいだ防衛費をGNPの1%以下に抑え、アメリカの安全保障の枠のなかに組み込まれることよって、自国の安全を享受してきたという紛れもない事実がある。それがすなわち日米安保体制であるのだが、この戦後四十五年間の安全保障の代償ということを考えるならば、総額百三十億ドルにも匹敵する巨額の費用も、年率にすればさしたる金額ではないのだから、それなりに合理的な算定であるともいえる。しかも、アメリカ国内においては、日本の経済上の負担はまだまだ少ない、日本はもっと積極的に、人的な貢献、軍事的な貢献をすべきである、との意

見も多く聞かれたのであった。

そうした状況において、少なくとも経済上の貢献をするのは、当然のことであろう。わが国がいかに平和な国際関係を欲しようとも、それが保障されていない現実のなかでは、安全保障のコストを支払うことは、やむを得ないのである。

アメリカやわが国の一部には、たんなる経済上の貢献だけではなくて、自衛隊の海外派兵を含む防衛協力をすべきである、多国籍軍への参加とまではいかなくとも、国連平和維持軍を創設し、そこに参加すべきである、あるいはまたPKO (Peacekeeping Operations, 国連の平和維持活動) へ積極的に参加すべきである、との議論が出ている。

私は、こうした軍事上、準軍事上の国際貢献ということに関しては、まだまだ慎重な考慮をしなければならぬ時期であり、機は熟していないと見ている。

第一に、いかにアメリカからそのような貢献を求められようと、もしもわが国が、本格的に軍事的、準軍事的な国際的コミットメントを行ったならば、すでにして日米関係には亀裂が生じている状況のなかで、アメリカはわが国に対して、これまで通りの対応をであろうか。

わが国はいま、アメリカから叩かれてはいるわけだが、叩かれてはいるうちはいいのである。わが国が、アメリカの防衛上の欠陥を補うような巨大な軍事力を持ち、軍事的な貢献を行いはじめたならば、アメリカは必ずやパールハーバーの悪

夢、あるいは第二次世界大戦の悪夢を思い起こすに違いない。

そこには、今日の日米関係上の亀裂以上の深刻な事態が生じる不安があるのである。

第二に、湾岸戦争が起こった時に、韓国、台湾、香港、シンガポールなどのアジアの近隣諸国から、「日本の海部首相とともにこの問題を考え、対処していこう」という声はまったく起こらなかった。なぜなら、アジア諸国においては、太平洋戦争の記憶はまだまだ生々しく、日本に対する心理的な不安も多いからである。あるいはまた、中国のように日中友好関係を求めながらも、他方では「日本軍国主義の復活」という論調を再び掲げ始めた国もある。

わが国もまた、アメリカに対してどう取り繕い、どう対応するかで精一杯であり、アジアの国々と一体となつてこの危機を乗り切ろうという発想はまったく出てこなかった。そうしたアジアの近隣諸国とわが国との関係のなかで、もしもわが国が、今回の湾岸戦争で軍事的に突出した役割を担おうとしたならば、アジアの近隣諸国は非常に憂慮し、必ずわが国に対して大きな懸念を抱いたに違いない。

このことを考えるならば、やはりまだ戦後四十五年しかたっていないのであるから、少なくともあと五年、せめて半世紀くらいの期間は、過去の過つた戦争の足枷にまだとらわれざるをえないのだという自覚を持つ必要があるだろう。

第三に、これはとくに強調したいところであるが、このと

ころ急速に国連至上主義が台頭してきているけれど、ここにも問題があるのでないだろうか。ほんの少し前までは、国連は「第三世界勢力の『場』」と化してしまつて、アメリカですら持てあましているという意見すらあつた。それが、またたくまに国連至上主義、国連崇拜に変貌し、いまや国連は国際関係におけるすべての機能を果たしうる、といった神話さえ生まれかねない状況である。

湾岸戦争では、国連のなかでもとくに安全保障理事会を、アメリカがじつに有効に操作したということもあり、そうしたアメリカの戦略・戦術の前に、ソ連も国内に難題を抱えてなす術もなく、中国も天安門事件以降の苦境を脱することに追われ、主体的な動きができなかつた。その結果、国連の決議によつて多国籍軍が形成されたということなのであつて、ここにはまだまだ検討されるべき問題が残されている。

いっぽうにそうした問題を残したまま、アメリカおよび西側諸国が日本に軍事的国際貢献を求めるならば、日本は国連において、制度的にはどのような地位をしめていいのか、という問題に逢着せざるをえない。国連憲章のなかには、わが国の軍事的な台頭を抑えるための敵国条項というものがまだ残っているのである。

そもそも国際連合とは、第二次世界大戦において勝利を収めた連合国が、日本やドイツのような枢軸国を抑え、戦後の世界に責任を持ち、秩序を維持しようという目的でつくられた国際機関なのである。ユナイテッド・ネーションズと

は、正式には、連合国という意味であり、中国語でも「聯合國」と表記されている。

そしてまた、第二次世界大戦の戦勝五大国が、常任理事国になつてゐるのが、国連安全保障理事会なのである。周知のように、この安保理の常任理事国にはそれぞれ拒否権が与えられており、この拒否権が行使された場合には、国連は動きがとれないというシステムになつてゐる。こうして、戦後五大国による戦後世界の秩序維持がいまも行われているのである。この戦後世界の秩序を維持する側には、ドイツや日本は参加しないでほしいという枠組みが、国連そのものに既成事実として厳然と存在しているのである。

そうした機構を本格的に改変したうえで、わが国に安全保障上の国際的貢献を求めるならば、わが国としても応えてゆかなければならないが、国連憲章に敵国条項が残されたまま、日本の国力にふさわしい地位を与えられないまま、わが国の側から軍事的な貢献を申し出る必要はないのではないかと。

今回の湾岸戦争をめぐる国際貢献にかんして、こういった議論がなかつたこと自体が大きな問題なのである。

以上のように考えると、軍事上、準軍事上、ないしは安全保障上の国際貢献については、わが国は、現時点では、国際社会からは必ずしも求められていないのではないだろうか。そしてまた、そのような環境がまだ成熟していないことを確認せざるをえない。

要するに、わが国の過去の過ちを忘れず、まだまだ世界の主要なプレーヤーたることを認めない国際社会が現実に存在しているのであり、そうした拘束のなかでの日本の役割というものを冷静に見直していく必要があるのではないだろうか。もしもそうした現実を踏み外して日本が行動した場合、必ずや今日以上の日本に対する批判や反感を招き、日本の国際的な孤立化につながってゆくことになるであろう。

そうした状況を考えると、わが国のなしうることは、外交的努力と、民間における経済的、社会的レベルの国際的貢献ということになるのだが、この点に関してきわめて不十分であったことはいうまでもない。湾岸危機が勃発してから戦争終結に至るまで、わが国は、日米関係を基軸としながらも、わが国の主体性において外交的に危機を打開するという努力を、ほとんど行わなかった。

それはまさに、海部首相のあのうろたえた姿にもよく見えたのだが、たとえば中国や朝鮮半島諸国、あるいは国際社会のネットワークから公的には除外されていないが、イラクのクウェート侵攻をきわめて深刻に受け止めざるを得なかった台湾と、膝を交えてアジアの安全保障システムを考えると、いうようなことをまったくしなかった。それはNIEES諸国のみならず、ASEAN諸国に対しても同様であった。海部首相は、ただ儀礼的にASEAN諸国を訪問したに過ぎなかったのである。

社会的な問題、民間レベルの問題としては、たとえば湾岸

戦争後の公害除去の問題についても、政府自身の対応がきわめて遅く、もっぱら軍事上、安全保障上の問題にのみ議論が集中し、この点でもわが国の立ち遅れが目立った。当初から、わが国の役割はこうした外交上、経済上の民間レベルを含む貢献に限定するという立場から、積極的に、素早くこの面を補ったならば、わが国の国際的貢献はかなり評価されたのではないだろうか。

そもそも米軍を中心とする多国籍軍が血を流して戦っている最中に、わずかな人数の後方支援部隊や医療団などが、はるか後方に待機していたところでほとんど役に立たない。そうした軍事上、準軍事上の貢献ができない以上、もっと社会的、経済的な面での貢献に徹するという方向こそが求められていたのではないか。

以上のように考えると、はたして日本は国際的貢献を求められたのか、そのような条件があるのかということにまず十分に押さえてみる必要がある。

そのことをしないで、日本が一方的に国際的貢献を買って出るといふような立場は、逆に日本の進路を狭めることになるのではないだろうか。

ゴルバチョフ訪日後のアジア

ゴルバチョフ大統領が、こうした湾岸戦争後の揺れ動く状況のなかで、はじめて東アジアの自由諸国・日本を訪れた。

これは日露関係、日ソ関係においてまさに有史以来はじめての出来事である。

これまで、北の隣国であるソ連の最高指導者は、わが国を訪問したことが一度もなかつた。現在、ソ連自身は社会主義から市場経済への移行の過渡期にある。それだけに国内の改革派と保守派の対立の狭間にあつて悩んでいるゴルバチョフ大統領が、紛れもない自由経済、市場経済国である日本を訪れたことの意味はきわめて大きいと思われる。

ソ連がかつてのように、一枚岩の団結を誇り、硬直した社会主義を断固擁護するという堅いガードのなかにあるのなら、最高指導者が日本を訪れるということに、さしたる意味はなかつたかもしれない。しかしながらゴルバチョフ大統領は、エリツインなどの改革派からは市場経済導入を求められ、軍やKGBなどの保守派からは、ペレストロイカそのものがソ連社会に混乱をもたらしたと非難されているのである。

そうしたなかで、日本における四日間、ゴルバチョフ大統領はいったい何を見たのか。北方領土をめぐる日ソ首脳会談の討論に割く時間をもつと自由に開放したら、わずかな滞在ではあつたにせよ、わが国の経済力と社会的な効率性が、いかに社会主義の原理による社会と異なっているか、その際立った違いを、十分に認識して帰つたに違いない。

このことの方が、むしろ北方領土問題をめぐる今後の外交交渉による打開という成果以上に、大きな成果であつたので

はないだろうか。ひよつとするとゴルバチョフ大統領は、日本訪問を契機に、ソ連のペレストロイカをより本気に推し進めていくことになるかもしれない。昨年、わが国を訪れて日本社会をあちこち見て歩いた改革派のエリツインは、日本がどうしてこれほどの経済的活力を持っているのかという点で強い印象を受け、帰国後、ソ連共産党を脱党して市場経済導入論者となつたのである。

ゴルバチョフ氏は、演説などを読むと社会主義にかなり根本的な疑問を持っている、ある種の「確信犯」ではないかと、私は見ている。多くのソ連研究者は、ゴルバチョフはやはり社会主義者であつて、市場経済を認めていない、したがつて、「シャターリン五百日経済計画」の導入なども、結局は保守派に押し切られて、握り潰したのではないかと見ている。

もしそうだとするならば、東欧諸国が社会主義を棄て、市場経済を導入するときに、どうしてゴルバチョフ氏はそれを黙認したのか。やはりゴルバチョフ自身は、かなり迷いながらも社会主義を脱却しようと考えている、そういう意味での「確信犯」であると、私はおもう。

そのゴルバチョフ大統領が、日本訪問を契機として、本格的な改宗をすることになれば、ソ連の将来にとってきわめて大きな意義を持つのではないだろうか。

ゴルバチョフ大統領は、わが国において、北方領土問題だけが目立たないように、予想された通りかなり大胆な「多角

的リーンケージ・ポリティックス”を展開した。北太平洋地域における軍縮問題、極東地域、シベリア地域開発とリンクさせた日ソ経済協力の具体的な提案。

さらには米ソ日中印五カ国からなるアジア太平洋地域全域の安全保障システムの形成による将来的な“アジア共通の家”の構築というダイナミックな外交構想において、日本を揺さぶったわけである。

これに対してわが国の側に北方領土問題のみが焦点であるかのような対応が目立ったことは、結果的にゴルバチョフ大統領の存在の大きさを示し、海部首相がいかに小さく見えただけであるが、ゴルバチョフ提案を見ると、かつての米ソ軍縮交渉や、ヨーロッパ安全保障システムの形成と、その交渉の仕方がひじょうによく似ている。

すなわち、相手が拒否しえないような政策を多角的にリンクさせて、一方的に提案してきているのである。たとえば、アジア太平洋地域の安全保障システムの形成それ自体は、わが国も従来から平和な環境を欲するという国是からして拒否できないものであり、経済協力をを行うということ自体も、当然拒否できない提案であった。

問題は、そうした多面的な対日政策を、日本がいかに受け止めていくかである。この点については、日本は今後、外交的にも本格的な試練に立たされるのではないだろうか。たとえば、最近話題になっている“環日本海経済圏構想”は、南北朝鮮という大問題が解決しない限り、具体的には進行でき

ない課題であり、マレーシアのマハティール首相が提唱している“東アジア経済圏構想”とリンクするようなアジア太平洋地域における経済協力にしても、台湾と中国の関係をどう調整していくのかという、これまた大問題が残されている。

そのように各論を残したまま、ゴルバチョフ大統領は去っていった。今後の日ソ関係の基調は、わが国がこのような各論にどのように積極的に対応するかによって固まってゆくであろう。そしてまた、懸案の北方領土問題は、日ソ共同声明によって、今後は、外交交渉の場に移され、双方の妥協点を探ることになったが、この点についても、はたしてわが国の国内にコンセンサスがあるのかといった重要な問題がある。

そして仮に四島一括返還がない場合、どのようなシナリオが具体的に用意されているのか。北方領土の共同開発や共同管理といった問題においても、まだまだ外交的に詰めなければならぬ問題が残されている。

さらにシベリア・極東地域の開発という問題になると、わが国は民間の経済協力を必要とするのだが、日本の経済界は、これまでの日ソ関係の経緯からいって、必ずしも積極的ではない。これをいかに具体的な協力関係にもってゆくかという点に關しても、かなりの努力が必要であろう。

私個人としては、エネルギー資源の大部分を中東地域に依存するというわが国の生存の戦略そのものを検討し直し、エネルギー資源供給の多角化をはかるべきだと考えている。そうした場合、シベリアやヤクートの天然ガスや鉱物資源は、

わが国の長期的なエネルギー戦略にとって、きわめて重要なものになるにちがいない。

ゴルバチョフ訪日を契機に、これらの問題がどの程度進展するのかが、ソ連の国内情勢がどのようなかたちで安定するかということと密接に関連する。ソ連自身が連邦制を今後どのようにして維持していくのか。ゴルバチョフ訪日団のなかには、北方領土を直接管轄するロシア共和国の外相の顔も見えたが、エリツィンを中心とするロシア共和国と中央政府との協力関係は、今後どのようになっていくのか。

またわが国は、本格的に日ソ関係打開をはかるつもりがあるのかどうか。対米関係を重視しながらも、同時に日ソ関係をもっとダイナミックなものに開いていくことができるのかどうか。これらの課題は、今後のわが国の外交姿勢とその努力とにかかっている。

日本外交の課題

最後に、もっと具体的に今後の日本外交の諸課題を考えてみたい。

マハティール・マレーシア首相が、最近、「東アジア経済圏構想」を提案している。これは七〇年代のはじめに、わが国がオーストラリアなどとともて提唱した「環太平洋経済協力構想」と関連するものである。

「環太平洋経済協力構想」は、日本、アメリカ、オーストラ

リアを含む太平洋地域全体の経済協力を求めたものであり、具体的には太平洋地域十三カ国からなる「太平洋経済協力会議」(PECC Pacific Economic Cooperation Conference)となつて実現し、私自身もその日本委員会の委員の一人であるわけだが、この地域設定はあまりにも多様性に富むために、ASEANのような「地域的経済統合」を形成するには至っていない。

そうした「環太平洋経済協力構想」の欠陥を埋めるようなかたちで、「東アジア経済圏構想」が提案されたことは重要である。しかも、ASEAN諸国のなかでも、最も成長の著しいマレーシアが、この提案を行ったことは、非常に意義のあることである。

けつして統合ECや、アメリカ・カナダ・メキシコ自由経済ブロックに対応するものではないこの「東アジア経済圏構想」を実現させるうえで最大の問題は、台湾をどのように位置づけるかであろう。

このことについては、東アジアにはコンセンサスがなない。人口二〇〇〇万の台湾は、国連をはじめとしてGATTやIMFなどの国際機関・国際社会から締め出されている。

そうした二十年間に、台湾は民間の国際関係のチャンネルを使って、じつに十倍を越す経済成長を遂げているのである。その一人あたりのGNPは、いまや八五〇〇ドルにもおぼろ、貿易総額は世界第一四位、外貨準備高は日米を超えるほどである。

フィリピンやタイに対する台湾の投資残高は、すでに日本を追い抜いており、台湾マネー、台湾の経済力を抜きに、東アジア地域の経済を語ることはできなくなっている。

それにもかかわらず、マハティール首相の「東アジア経済圏構想」には、台湾をどのように位置づけるかという点が明確になっていない。さらにこの提案を受けとめるわが国が、リーダーシップをとって、国際社会の現実として台湾を認め、てゆこうと中国を説得するという努力もこれまではまったくしなかった。

私自身は、台湾問題を次のように考えている。

わが国が「台湾問題は中国の内政問題であり、中国はひとつである」という日中共同声明以来の原則を守るならば、現にふたつ存在している中国の現実を解決するのは、中国自身の問題であって、その解決がつくまでは、政治やイデオロギーによって分け隔てすることなく、両方とも仲良く付き合っていくべきである。

そうした立場から、わが国は、やはり中国に対して台湾問題の説得にあたるべきではないだろうか。日中国交が回復したのは、一九七二年であるが、当時と現在とでは、台湾をめぐる外交の枠組みや経済の実態などが、非常に大きく変わってきているのである。そのズレを積極的に調整してゆく努力をしない限り、わが国は足もとの東アジアにおいてすら、リーダーシップをとることはできないであろう。

また、そうした調整をしない限り、湾岸戦争後の東アジアにおいて、「東アジア経済圏構想」が実現する可能性はひじょうに小さいといわざるをえない。

最後に、日ソ関係の進展とともに今後クローズアップされるであろう「環日本海経済圏構想」を検討してみよう。

「東アジア経済圏構想」は、アジアの儒教文化圏・漢字文化圏を中心としたNIEsおよびASEAN諸国の活力ある経済的な協力・ネットワークの構想である。

いっぽう「環日本海経済圏構想」は、中ソ関係が正常化したことを前提とした、南北朝鮮、ソ連、中国、日本を含む経済協力構想である。これには、韓国とソ連の国交樹立、中国と韓国のあいだに相互に貿易事務所ができたという過去一年間の東アジアにおける国際関係の変動が大きく作用している。

だが、そもそも日本海は寒い海であり、ソ連の極東部、シベリア、北朝鮮などは、NIEsやASEANと違って、経済的な活力もない。

ソ連がウラジオストクを開放して、南に窓口を広げてゆくこととし、北朝鮮が清津港を中心に徐々に海への窓口を開こうとする努力も見られるが、北朝鮮が海洋国家として大きな役割をはたしているとはいえない。

中国の大連を中心とする経済開放地帯も、まだまだこれからであるし、中国と韓国との関係も一時のブームが去ったい

ま、よく検討してみると、具体的な進展には至っていないといわざるをえない。

また、南北朝鮮については、日本はいま北朝鮮との国交樹立を外交交渉の場で行いつつある。

この問題が解決されない限り、「環日本海経済圏構想」は実現しないとおもわれるが、自民党派閥外交として金丸氏が北朝鮮を訪問し、コミットメントをしてきたことについて、現在、日本政府、外務省はひじょうに苦慮しているようである。そうしたことがなかったとしても、北朝鮮をどのようなかたちでアジア社会のなかに迎え入れていくのか、国内でどのようなコンセンサスをつくってゆくのかは、やはり今後の東アジアの趨勢を決定するといっても過言ではない大問題であらう。

私自身は、昨年五月にビョンヤンを訪れて、独自の儒教的社会主義国家をつくり、いまはまだ国際社会で孤立しているこの国にも、徐々に西側諸国、わけても日本、アメリカと接触をしていかなければならない状況が迫っている現実を見てきた。そのためにも、北朝鮮とわが国がまず行わなければならないことは、日朝国交正常化であり、この第一の関門を通過した後にはじめて、南北朝鮮がどのようなかたちで、「環日本海経済圏構想」に参加してくるのかという問題に取り組めるのである。南北朝鮮においては、このところスポーツ交流が非常に盛んだが、経済、社会、国家体制に関わることにあつては、やはり日本の外交的努力が必要とされているので

はないだろうか。

アメリカに戦費を拠出することや、海外に自衛隊を派遣すること以上に、アジアのこうした問題に取り組むことが、わが国にとって、また国際社会にとって重要なのではないだろうか。

台湾にしても北朝鮮にしても、わが国とは国交がないのであるから、そうした近隣の国々と膝を交えて話し合い、そうした国に対立している韓国や中国を説得するというようなダイナミックな外交をこそ、わが国は展開すべきである。わが国は、そうしたことを実現しうる外交構想、外交能力を持つべきであらう。

このようなことを考えると、「東アジア経済圏構想」「環日本海経済圏構想」それにゴルバチョフ大統領が言及した「アジア共通の家」ともども、わが国はまず、そのことを実現するための土台づくりに本格的に取り組み始めなければならない。

そのためには、わが国は、よりいっそうアジア諸国に対するリアルな認識を持ち、外交政策当局者とともに民間レベルにおけるさまざまな努力が積み重ねられなければならないだろう。

そうして、国家を超えたところで非常に活発化してきている、冷戦終結後の新しいアジア諸国の「民際」的な国際交流に対して、全面的に対応していく必要があるようにおもわれる。

月刊

平成3年5月10日発行 毎月1回10日発行 第2巻第6号通巻12号
平成2年12月11日 第三種郵便物認可

徳間書店

サンサーラ

群国アメリカを解剖する

ユダヤ・コネクション / ゲッパートに直撃

単国ニッポンの進路を探る

原田和明 / 高橋乗宣 / 中嶋嶺雄

新宗教の「死生観」～「臨死」と「霊界」

「会社」を辞めて「社会」に入るの記 佐高 信

No.12
JUNE
1991

6



共生と選択——最新知性の大胆ジャーナル・オピニオン